

人権

Refugee Winter

### 「難民鎖国」ニッポンの内側

認定者数も少なく意識も低く、  
相変わらずお寒い日本の難民政策

デボラ・ホジソン（東京）

こんなはずではなかった。アフガニスタンで迫害されていたハザラ人のアリ（仮名）は、日本が安息の地であり、人権を尊重する国だと思っていた。93年に兄が内戦で死亡したとき、家族は9000ドルを工面して、アリを日本へ送り出してくれた。

だが、現実は厳しかった。アリは1年間の不法滞在後に難民申請を行ったが、入国管理局に却下された。難民の条件となる迫害の証拠がない、という理由だった。

同時多発テロ後にはテロリストの取り締まりが強化され、そのとばっちりも受けた。アリは他のハザラ人とともに拘束され、茨城県牛久にある東日本入国管理センターに8カ月間収容された。

今年4月に仮放免となったアリはこう振り返る。「どうして日本へ来てしまったのかと、いつも考えてしまう」

日本は難民に理解のある国と思われがちだ。国連難民高等弁務官事務所（UNHCR：United Nations High Commissioner for Refugees）への拠出額は、アメリカに次いで世界第2位。ODA（Official Development Assistance：政府開発援助）の額も2位だし、日本のNGO（Non-Governmental Organization：非政府組織）は世界中の難民キャンプで活躍している。

だが難民の受け入れとなると、事情は違ってくる。81年に国連難民条約を批准して以降、昨年未までに日本が認定した難民は291人ととどまっている（日本は難民条約上の「難民」とは別枠で、「インドシナ難民」を約1万人受け入れてきたが、UNHCRはこれを正式な難民と認めていない）。

日本の国民1人当たりの難民受け入れ数は、世界で125位。対GDP（Gross Domestic Product：国内総生産）比では136位という低さだ。日本では難民申請中の一時的な滞在許可も与えられない。その間にビザが切れれば、不法入国者や不法滞在者の扱いになる。犯罪者と同じだ。

「難民の扱いに関して、日本は本当に低いレベルにある」と言うのは、難民制度を考える弁護士の団体、全国難民弁護団連絡会議（全難連）の渡邊彰悟だ。

## ビザが切れれば「犯罪者」

公式には、日本は難民受け入れの責務を負うと明言している。事実、難民認定制度が発足した82年からの3年間で、日本は161人の難民を認定した。現在までの認定数の半数以上にあたる。

だがすぐに「冬」の時代が来たと、全難連の弁護士、土井香苗は言う。バブル景気で不法労働者が押し寄せたため、日本政府は難民への門戸も閉ざしてしまった。85～97年の受け入れ数は、年平均4人。去年は26人とやや多いが、それでもイギリスの1万9100人と比べれば取るに足りない。

法務省入国管理局難民認定室は、難民申請者のうち条件に合うケースはわずかだとしている。これに対して土井らは、申請内容を十分に調べていないからだと反論する。法務省の認否の判断理由もはっきりしない。「具体的な理由が示されないから、再申請するのもむずかしい」と、土井は言う。

難民の定義自体ははっきりしている。難民条約によれば、難民とは十分な根拠に基づいた迫害のおそれがあるために、母国へ戻れない人を指す。だが本当の難民と、難民を装う出国者を区別するのは厄介だ。

不法移民は世界で1億2000万人を超えており、難民制度を悪用する例が増えていることはUNHCRも認める。このためアメリカやオーストラリアなど、比較的多くの難民を受け入れている国でも、取り締まりを強化している。

それでも、難民の認定プロセスをかなり透明にしている国もある。たとえばオーストラリアでは、申請後18週間以内に結論を出すケースが8割を占め、認否の理由について詳細な文書を添付している。

## 瀋陽事件が呼んだ議論

これとは対照的に、日本では何年も待たされた末に、ただ認否の結果を知らされるだけ。難民認定を担当する職員は、全国で7人しかいない。「入国管理局の職員は、アフガニスタンやハザラ人の状況を何も知らない」と、アリは言う。

知識がないのは一般市民も同様だ。「日本に難民がいるという意識は、ほとんどない」と、難民支援協会の筒井志保は言う。

テレビ朝日の報道番組「ザ・スクープ」は7月に難民問題の特集したが、街頭インタビューで日本の難民受け入れ状況を知らされた人々からは驚きの声が上がった。

ある男性は、日本はもっと難民を受け入れるべきだと言いながら、難民が自分の近所に住むようになったら「ちょっと不安かもしれない」ともらした。「治安が悪くなるような気がする。矛盾しているかもしれないけど」

難民の受け入れにかかるコストを嫌がる人もいる。「なぜわれわれの税金で外国人を助けなくてはならないのかと、よく言われる」と、難民支援に携わるNGO「さぼうと21」の樋口静子は言う。

だが、問題を放置するわけにはいかなくなってきた。今年5月、中国・瀋陽の日本総領事館に駆け込んだ北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）の家族5人を中国の武装警官が連れ出した事件は、日本の難民政策に関する議論を国民の間に呼び起こした。「知れば知るほど、何かしなくてははいけないと思知らされる」

と、弁護士の渡邊は言う。

では、何をすべきなのか。政府周辺では現在、申請手続きの迅速化や手続き期間の延長（現行の規定では入国後60日以内）、難民への資金援助などの方策が話し合われている。

## 保護を求めたら「監獄」へ

しかし、難民問題に詳しいジャーナリストの西中誠一郎はこう指摘する。「基本的には何も変わっていない。庇護希望者の法的地位や強制的な収容の問題など、根本的なことにはまだ答えていない」

難民はどの国にとっても頭痛のタネだが、寛容な受け入れ態勢を取る国もある。イギリスでは、難民申請者は住宅や法的支援を無料で利用できる。スイスやアイルランド、ギリシャでは労働も許可されている。スペインでは若干の給付金と、食事や住居が与えられる。

昨年9月11日以降、日本では庇護希望者の20%を拘束している。この率は世界で最も高い。しかも、入国管理センターの環境は劣悪だ。10畳の部屋に10人が押し込められることもあり、自由に電話をかけたり、外を眺めることもできない。運動と入浴も週3回だけだ。

牛久から仮放免となったハザラ人のうち、2人は自殺した。将来の展望がなく、再び拘束されるのが怖いという理由だった。

最悪なのは「バカな動物」のように扱われ、強制送還を待つ犯罪者と一緒くたにされることだとアリは言う。「助けを求める人を監獄に入れる国が、どこにあるのか」

今後の変化を期待する向きもある。今年に入って、裁判所が難民不認定処分の取り消しを命じた判決が二つ出た。それでもアリや多くの難民申請者にとって、変化は遅すぎるかもしれない。

「アフガニスタンに帰れば殺される」と、アリは言う。「日本にいなければ、将来への希望はない」今のところ、その将来の見通しはまったく立っていない。

あまりにお粗末な

難民問題への貢献度

日本の難民受け入れ態勢は、世界でも最低レベルだ（数字は2000年）。

136位

受け入れ数の対GDP比

125位

受け入れ数の対人口比

90位

受け入れ数の対面積比

資料：UNHCR